

図解 市民自治のすすめ

市では、市政運営の基本的な方針として「市民自治が息づくまちづくり」を掲げています。しかし、「市民自治」という考え方は、抽象的で実感がわきにくいという声も。そこで今回は、アンケートの結果や地域の実践例を基に、「今なぜ市民自治が必要なのか」を解説していきます。

このページに関するお問い合わせは、区政課 ☎211-2252へ

財政

2兆2,533億円

平成16年度末の札幌市全体の「市債残高」。市民1人あたりに換算すると121万円となります。道路や学校、地下鉄の整備など、多額の費用を要するまちづくり事業の実施に際して発行してきましたが、都市基盤も整い、新たな市債の発行は抑制しています。

平成6年 1兆7,194億円

社会の変化は
急速です

10年後、20年後の 札幌の街が イメージできますか？

郷土意識

97.3%

平成17年度の市政世論調査で、札幌が「好き」と回答した人の割合。その理由は、「季節感がある」が1位、「自然が豊か」が2位。また、「市内に住み続けたい」と回答した人の割合も、89.8%に達しています。

平成7年 97.4%

高齢化

15.7%

平成15年の札幌市の「高齢化率（総人口に対する65歳以上の割合）」。平成27年には、4人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。

平成5年 10.1%

少子化

1.02

平成15年の札幌市の「合計特殊出生率（女性が生涯に生む子供の数の平均）」。全国の1.29を大幅に下回っています。また、人口を維持するには2.08以上が必要と言われています。

平成5年 1.19

2,148

市民活動

290

平成17年の札幌市の「町内会数」。今年、政令市に移行して33年を迎えた187万都市、札幌において、今後も地域のまちづくりの中で大きな役割を果たしていくことが期待されています。

平成7年 1,975

平成15年度の札幌市内の「NPO法人数」。平成10年にNPO法が成立して以来、毎年着実にその数を伸ばしています。*NPO(民間の非営利団体)

市が掲げる平成18年度の目標数 400

誌上インタビュー

まちづくり最前線①



市民自治を進める市民会議委員（南区澄川地区連合会会長）
大石 昇司さん



市民自治を進める市民会議委員（丸山環境教育事務所代表）
丸山 博子さん

「市民自治を進める市民会議」はどんな活動をしているんですか？

丸山町内会長や大学教授らで構成する市民会議では、昨年七月から、自治基本条例（5頁参照）の制定に向けて議論を重ねてきました。多くの方が参加できる公開学習会やイベントも開催し、延べ千人以上が参加しています。

「市民自治」を分かりやすく説明する時は、どのように？

丸山「札幌の街がもっとこうだったらいいのにな」というそれぞれのつぶやきを寄せ合って、それを実現していくのが、私の考える「市民自治」です。

今後、市民自治を進めていくには、どうしたらいいのでしょうか。

丸山「まちづくり」というと、敷居が高く感じられますが、芸術やスポーツといった分野であれば、自分の得意技を生かし仲間を見つけて、生活を豊かにするという視点で活動を始められるのではないのでしょうか。

澄川地区は、地域のまちづくりの